



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長・財務担当 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	210,823	5.2	35,370	18.8	44,162	41.5	30,948	33.9
30年3月期第2四半期	200,436	16.6	29,761	88.5	31,212	278.4	23,108	183.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 41,488百万円 (14.0%) 30年3月期第2四半期 36,385百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	292.59	
30年3月期第2四半期	218.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	888,679	780,670	87.8
30年3月期	864,072	751,877	87.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 780,193百万円 30年3月期 751,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		120.00		120.00	240.00
31年3月期		75.00			
31年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	5.8	62,000	8.8	70,000	29.1	50,000	34.2	472.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	111,200,000 株	30年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,425,946 株	30年3月期	5,425,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	105,774,117 株	30年3月期2Q	105,775,014 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

※ 補足説明資料としまして、「2019年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本は、企業の設備投資や消費の拡大などにより回復基調を維持しました。中国においては減速傾向が見られましたが、その他のアジア地域は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場につきましては、新車販売台数が米国では減速しましたが、中国やアジア、欧州などで増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は減速傾向となりました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場は堅調に推移しましたが、P Cやスマートフォン関連市場は、回復力が弱い状態が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログソリューション」、「パワーソリューション」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、S i Cデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比5.2%増の2,108億2千3百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比18.8%増の353億7千万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の14.8%から16.8%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、前年同期とは異なり多額の為替差益が発生したことにより前年同期比41.5%増の441億6千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加した一方で法人税等の負担率が増加したことなどにより前年同期比33.9%増の309億4千8百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のE B I T D A（※5）は前年同期比13.4%増の565億9千2百万円となりました。

※ 1. I o T (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. F A (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※ 5. E B I T D A (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は968億5千9百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は115億4千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどが調整局面となりましたが、xEV（※6）向けの絶縁ゲートドライバIC（※7）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、FA・計測器向けの電源ICが売上を伸ばしましたが、後半は伸び悩みが見られました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメント向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICやカメラ向けのドライバICなどで売上が減少しました。

※ 6. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※ 7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）をバイポーラトランジスタ（※10）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は805億2千4百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は184億3千7百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましても、自動車関連市場向けのパワーダイオードなどの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしたほか、IGBTにつきましても自動車関連市場向けが好調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けの売上が減少しました。半導体レーザにつきましても、光ディスク向けなどで売上が減少しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は217億7千3百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は35億5百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールが調整局面となりました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は116億6千6百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は22億5千5百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォンやPC向けで売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ246億7百万円増加し、8,886億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が138億4千2百万円、たな卸資産が105億1千9百万円、有形固定資産が73億6千7百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が147億9千2百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億8千5百万円減少し、1,080億9百万円となりました。これは、流動負債のその他が11億8千1百万円（うち未払費用が18億1千5百万円）、支払手形及び買掛金が10億5千9百万円、それぞれ増加したものの、未払金が65億8千8百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ287億9千3百万円増加し、7,806億7千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が182億5千5百万円、為替換算調整勘定が99億3千8百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.8%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（350億8千3百万円のプラス）に比べ53億1千万円収入が減少し、297億7千3百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因としてたな卸資産の増加額の増加及び法人税等の支払額の増加、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（286億2百万円のマイナス）に比べ42億3千万円支出が減少し、243億7千2百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（84億7千8百万円のマイナス）に比べ42億2千7百万円支出が増加し、127億5百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が55億3千3百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億7千1百万円減少し、2,422億2百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は緩やかながら景気の回復が続いており、エレクトロニクス市場においても自動車関連市場や産業機器関連市場などが堅調に推移しております。そのため、売上については期初予想通りに推移する見込みです。営業利益については期中平均レートが期初予想よりも円安で推移していることなどにより、期初予想を上回る見通しです。加えて、期初の予想以上の円安による為替差益の発生などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、期初予想を上回る見通しです。

以上のような状況を踏まえ、平成31年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<通期業績予想（連結）>

	平成30年3月期	平成31年3月期 予想		前期比増減率
		前回 (平成30年4月26日公表)	今回 (平成30年10月30日公表)	
売上高	3,971 億円	4,200 億円	4,200 億円	+5.8 %
営業利益	570 億円	580 億円	620 億円	+8.8 %
経常利益	542 億円	610 億円	700 億円	+29.1 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	372 億円	440 億円	500 億円	+34.2 %

下期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	271,052
受取手形及び売掛金	85,292	99,134
電子記録債権	5,409	5,611
有価証券	41,221	26,429
商品及び製品	27,563	28,230
仕掛品	41,643	47,884
原材料及び貯蔵品	29,082	32,694
未収還付法人税等	205	161
その他	9,620	9,665
貸倒引当金	△457	△112
流動資産合計	504,182	520,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	238,309
機械装置及び運搬具	544,650	565,627
工具、器具及び備品	49,661	50,800
土地	66,809	66,997
建設仮勘定	19,691	25,194
減価償却累計額	△674,177	△699,334
有形固定資産合計	240,227	247,594
無形固定資産		
その他	5,410	4,709
無形固定資産合計	5,410	4,709
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	97,669
退職給付に係る資産	2,073	2,279
繰延税金資産	5,974	5,384
その他	12,199	11,004
貸倒引当金	△612	△714
投資その他の資産合計	114,251	115,623
固定資産合計	359,889	367,927
資産合計	864,072	888,679

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,847
電子記録債務	4,903	4,495
未払金	25,936	19,348
未払法人税等	10,423	11,075
その他	23,004	24,185
流動負債合計	78,055	73,952
固定負債		
繰延税金負債	21,735	22,087
退職給付に係る負債	10,136	10,492
その他	2,266	1,476
固定負債合計	34,138	34,056
負債合計	112,194	108,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	638,407
自己株式	△47,788	△47,789
株主資本合計	761,736	779,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	34,189
為替換算調整勘定	△40,666	△30,728
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,259
その他の包括利益累計額合計	△10,311	201
非支配株主持分	452	476
純資産合計	751,877	780,670
負債純資産合計	864,072	888,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	200,436	210,823
売上原価	127,959	131,857
売上総利益	72,477	78,966
販売費及び一般管理費	42,715	43,595
営業利益	29,761	35,370
営業外収益		
受取利息	1,309	1,798
受取配当金	426	518
為替差益	-	6,564
その他	484	678
営業外収益合計	2,221	9,560
営業外費用		
為替差損	690	-
和解金	-	752
その他	79	15
営業外費用合計	769	768
経常利益	31,212	44,162
特別利益		
固定資産売却益	92	17
特別利益合計	92	17
特別損失		
固定資産売却損	33	32
固定資産廃棄損	163	44
減損損失	215	509
投資有価証券評価損	-	0
事業整理損失引当金繰入額	-	237
特別退職金	-	89
特別損失合計	412	914
税金等調整前四半期純利益	30,892	43,265
法人税、住民税及び事業税	8,703	12,256
法人税等調整額	△931	44
法人税等合計	7,771	12,300
四半期純利益	23,121	30,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,108	30,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	23,121	30,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,684	257
為替換算調整勘定	6,151	9,948
退職給付に係る調整額	428	316
その他の包括利益合計	13,264	10,523
四半期包括利益	36,385	41,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,376	41,461
非支配株主に係る四半期包括利益	9	26

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,892	43,265
減価償却費	20,154	21,221
減損損失	215	509
のれん償却額	196	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	△260
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	330	306
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	451	272
受取利息及び受取配当金	△1,736	△2,317
為替差損益（△は益）	△539	△2,681
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	-	0
固定資産売却損益（△は益）	△59	15
売上債権の増減額（△は増加）	△16,462	△12,353
たな卸資産の増減額（△は増加）	△114	△8,469
仕入債務の増減額（△は減少）	1,280	△647
未払金の増減額（△は減少）	△418	△1,796
その他	1,581	1,402
小計	35,748	38,468
事業再編による支出	△8	-
利息及び配当金の受取額	2,799	2,359
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,455	△11,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,083	29,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	5,139	4,808
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,054	△10,125
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,428	13,211
有形固定資産の取得による支出	△24,529	△31,716
有形固定資産の売却による収入	203	28
その他	△789	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,602	△24,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△8,462	△12,692
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,478	△12,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	5,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,101	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	243,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,116	242,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,645	74,410	21,477	189,533	10,903	200,436	-	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551	4,310	55	5,917	26	5,943	△5,943	-
計	95,196	78,721	21,532	195,450	10,929	206,379	△5,943	200,436
セグメント利益	10,715	15,881	2,372	28,969	1,592	30,561	△800	29,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△800百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△708百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△91百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,859	80,524	21,773	199,157	11,666	210,823	-	210,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,281	3,921	43	5,245	33	5,278	△5,278	-
計	98,140	84,445	21,816	204,402	11,699	216,102	△5,278	210,823
セグメント利益	11,548	18,437	3,505	33,491	2,255	35,746	△376	35,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）275百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ローム株式会社 2019年3月期 第2四半期決算概要

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

2018年10月30日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		19/3期実績		18/3期実績		対前年同期増減		18/3期実績	19/3期計画 (注)1	
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率
売上高	百万円	210,823	200,436	+10,387	+5.2%	397,106	420,000	+5.8%		
売上原価	百万円	131,857	127,959	+3,898	+3.0%	252,591	266,600			
販売費及び一般管理費	百万円	43,595	42,715	+880	+2.1%	87,510	91,400			
営業利益	百万円	35,370 (16.8%)	29,761 (14.8%)	+5,609 (+2.0%)	+18.8%	57,004 (14.4%)	62,000 (14.8%)	+8.8%		
経常利益	百万円	44,162 (20.9%)	31,212 (15.6%)	+12,950 (+5.3%)	+41.5%	54,213 (13.7%)	70,000 (16.7%)	+29.1%		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	30,948 (14.7%)	23,108 (11.5%)	+7,840 (+3.2%)	+33.9%	37,249 (9.4%)	50,000 (11.9%)	+34.2%		
()内は売上高比率										
1株当たり四半期(当期)純利益	円	292.59	218.47	+74.12	+33.9%	352.14	472.71			
自己資本当期純利益率	%					5.0				
総資産当期純利益率	%					4.4				
1株当たり純資産	円	7,376.04	7,117.92	+258.12	+3.6%	7,104.04				
E B I T D A (注)2	百万円	56,592	49,915	+6,677	+13.4%	100,411				
設備投資額	百万円	26,352	23,138	+3,214	+13.9%	55,911	73,000	+30.6%		
減価償却額	百万円	21,221	20,154	+1,067	+5.3%	43,407	47,000	+8.3%		
研究開発費	百万円	19,426	18,829	+597	+3.2%	38,852	40,000	+3.0%		
為替差損益	百万円	(益) 6,564	(損) 690	(益) 7,254		(損) 7,248				
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	110.07	111.42	-1.35	-1.2%	110.81	110.00	(下期)		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			19/3期実績	18/3期実績	対前年同期増減		18/3期実績	19/3期計画		
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)										
L	S	I	百万円	96,859	93,645	+3,214	+3.4%	183,430	192,511	+5.0%
	(国 内)			(38,043)	(33,177)	(+4,866)	(+14.7%)	(67,024)	(76,579)	(+14.3%)
	(ア ジ ア)			(52,696)	(55,155)	(-2,459)	(-4.5%)	(105,145)	(103,486)	(-1.6%)
	(ア メ リ カ)			(3,391)	(3,068)	(+323)	(+10.5%)	(6,410)	(6,684)	(+4.3%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,728)	(2,244)	(+484)	(+21.5%)	(4,849)	(5,760)	(+18.8%)
半 導 体 素 子			百万円	80,524	74,410	+6,114	+8.2%	149,915	162,852	+8.6%
	(国 内)			(23,851)	(21,880)	(+1,971)	(+9.0%)	(45,123)	(50,622)	(+12.2%)
	(ア ジ ア)			(46,049)	(43,058)	(+2,991)	(+6.9%)	(85,307)	(90,903)	(+6.6%)
	(ア メ リ カ)			(4,911)	(4,403)	(+508)	(+11.5%)	(8,999)	(9,777)	(+8.6%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(5,712)	(5,068)	(+644)	(+12.7%)	(10,484)	(11,548)	(+10.1%)
モ ジ ュ ー ル			百万円	21,773	21,477	+296	+1.4%	41,829	41,356	-1.1%
	(国 内)			(5,093)	(4,978)	(+115)	(+2.3%)	(9,458)	(10,165)	(+7.5%)
	(ア ジ ア)			(14,722)	(14,849)	(-127)	(-0.9%)	(28,929)	(27,168)	(-6.1%)
	(ア メ リ カ)			(454)	(415)	(+39)	(+9.3%)	(849)	(772)	(-9.1%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,502)	(1,233)	(+269)	(+21.8%)	(2,592)	(3,250)	(+25.4%)
そ の 他			百万円	11,666	10,903	+763	+7.0%	21,930	23,279	+6.1%
	(国 内)			(2,001)	(1,892)	(+109)	(+5.8%)	(3,898)	(4,069)	(+4.4%)
	(ア ジ ア)			(7,355)	(6,974)	(+381)	(+5.5%)	(13,842)	(14,628)	(+5.7%)
	(ア メ リ カ)			(1,003)	(863)	(+140)	(+16.2%)	(1,738)	(1,950)	(+12.1%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,306)	(1,173)	(+133)	(+11.4%)	(2,450)	(2,630)	(+7.4%)
合 計			百万円	210,823	200,436	+10,387	+5.2%	397,106	420,000	+5.8%
	(国 内)			(68,990)	(61,929)	(+7,061)	(+11.4%)	(125,504)	(141,438)	(+12.7%)
	(ア ジ ア)			(120,823)	(120,037)	(+786)	(+0.7%)	(233,225)	(236,187)	(+1.3%)
	(ア メ リ カ)			(9,760)	(8,750)	(+1,010)	(+11.5%)	(17,999)	(19,184)	(+6.6%)
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(11,249)	(9,719)	(+1,530)	(+15.7%)	(20,376)	(23,189)	(+13.8%)

用途別売上構成比

民 生	%	32.5	34.7	-2.2	33.3
通 信	%	10.1	10.9	-0.8	10.7
自 動 車	%	32.8	30.7	+2.1	32.2
産 機	%	12.9	12.0	+0.9	12.1
事 務 機 ・ 電 算 機	%	11.7	11.7	0.0	11.7

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

民 生	テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど
通 信	スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など
自 動 車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など
産 機	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど
事 務 機 ・ 電 算 機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			19/3期実績	18/3期実績	対前年同期増減		18/3期実績	19/3期計画									
			第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率								
セグメント別設備投資額																	
L	S	I	百万円	7,674	11,866	-4,192	-35.3%	25,077	21,100	-15.9%							
半	導	体	素	子	百万円	13,367	8,971	+4,396	+49.0%	23,148	39,400	+70.2%					
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	733	526	+207	+39.4%	1,185	2,200	+85.6%					
そ	の		他		百万円	3,114	1,069	+2,045	+191.1%	4,407	5,800	+31.6%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	1,462	703	+759	+107.9%	2,091	4,500	+115.1%
合	計		百万円	26,352	23,138	+3,214	+13.9%	55,911	73,000	+30.6%							
株	主		数		人	27,541	19,938	+7,603	+38.1%	25,178							
			金融機関	持株	比率	%	28.86	29.37	-0.51	27.51							
			外国人	持株	比率	%	42.58	44.23	-1.65	45.54							
グループ従業員数																	
			国内	人	5,792	5,613	+179	+3.2%	5,633								
			海外	人	17,526	17,210	+316	+1.8%	17,487								
			合計	人	23,318	22,823	+495	+2.2%	23,120								
			(うち研究開発人員)	(人)	(3,108)	(3,056)	(+52)	(+1.7%)	(3,094)								
連	結		子	会	社	数	社	45	44	+1	45						
			(国内)	(社)	(10)	(10)	(0)	(10)									
			(海外)	(社)	(35)	(34)	(+1)	(35)									
関	連		会	社	数	社	3	3	0	3							
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)									
非	連		結	子	会	社	数	社	1	2	-1	1					
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)	(0)									